

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社エーアンドエーマテリアル

【英訳名】 A&A Material Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重 富 光 人

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 上 禎 一

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 上 禎 一

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアンドエーマテリアル東京支店
(東京都港区芝1丁目10番11号コスモ金杉橋ビル)

株式会社エーアンドエーマテリアル大阪支店
(大阪府大阪市北区太融寺町2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間		第12期 第2四半期 連結累計期間		第11期	
		自	平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自	平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		17,179		15,968		36,702
経常利益又は経常損失()	(百万円)		371		94		195
四半期(当期)純損失()	(百万円)		1,438		169		1,427
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,565		304		1,397
純資産額	(百万円)		6,797		6,661		6,966
総資産額	(百万円)		45,716		44,529		44,203
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)		18.52		2.19		18.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		14.87		14.96		15.76
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		752		274		6
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		339		276		110
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		418		452		199
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		2,736		2,181		2,635

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間		第12期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自	平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		4.43		1.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 4 第11期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「第4 [経理の状況] 」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動の持ち直し等もあり、一部で回復基調にあるものの、欧州の金融不安、米国の景気低迷による円高・株安の進行など不安要素が払拭されず、また、これまで好調な経済成長を示してきた中国や新興国の成長鈍化など、先行きの不透明感が増す状況が継続いたしました。

当社グループの主な事業領域である建設業界におきましては、東日本大震災の被災地での復興に向けた建設需要は増加しているものの、東京をはじめとして大阪、名古屋などの大都市圏での需要が低迷しました。また、電力、造船およびプラントの各業界におきましても予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは平成23年度から3ヵ年の中期経営計画「REALIZE（リアライズ）」の目標達成に向け、積極的な経営活動を展開し業績の向上に努め、グループ事業の整備・強化を着実に進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は完成工事高5,962百万円を含み15,968百万円（前年同期比7.0%減収）、営業利益は74百万円、経常利益は94百万円、四半期純損失は169百万円となりました。

当社は、健全な企業活動による利益の確保と拡大を目指し、安定した収益に基づきその一部を配当として株主の皆様へ還元することを基本方針としております。しかしながら、中間配当につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績の状況から見送らせていただきます。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品であります けい酸カルシウム板の需要が、施工員の不足による工事の遅れ等から低迷したものの、繊維混入石膏板の出荷が前年同期に比し大幅に増加し、また、高付加価値商品である化粧板につきましても出荷が前年同期に比し増加しました。

なお、耐火二層管につきましては、震災以降、資材不足により中断していた大型現場の再開や夏場におけるの学校関係の耐震補強工事に伴う改修工事の増加もあり、前年同期並みの販売数量を維持することができました。

材料販売全体の売上高は5,485百万円（前年同期比13.6%減収）となりました。

工事につきましては、東日本大震災の被災地で復興に向けた建設需要は増えているものの、他の地域での公共工事および民間設備投資の抑制等により、完成工事高は1,643百万円（前年同期比3.3%減収）となりました。

この結果、材料販売および工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は7,150百万円（前年同期比11.2%減収）となりましたが、建築需要の減少を踏まえた事業の選択と集中および7月からの国内向け建材製品の価格改定により、損益面は改善されました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、東日本大震災の影響により、新設・点検工事等の延期・中止の影響を受け、電力・プラント向け非金属製伸縮継手、保温保冷断熱材および一般工業製品の出荷が落ち込みました。さらには景況の悪化に伴う各種メーカーの設備投資の抑制による新設工事の延期および大型メンテナンス工事の減少、自動車産業の減産の影響を受けた鉄鋼分野の伸び悩みなど、当社が依存する市場環境が停滞し、売上高は減少いたしました。

自動車関連におきましては、完成車メーカーが生産調整を実施するなか、受注確保に注力し、生産工程においての不良低減、省エネの実施などに努めてまいりました。

主力商品であります二輪車用ブレーキライニングにつきましては、インドネシアでの生産が大幅に増加し、国内の落ち込みを補いました。また、産業機械用ブレーキライニングにつきましても、設備投資等の緩やかな回復により、出荷が増加いたしました。

材料販売全体の売上高は4,487百万円（前年同期比4.0%減収）となりました。

工事につきましては、景気の減速により中止や延期となっていた企業の設備投資が徐々に動き出し、工事物件の引き合いも増加し、受注高は回復いたしましたが、上期に受注した大型物件の大半が第3四半期以降の完成となるため、完成工事高は4,319百万円（前年同期比2.8%減収）となりました。

この結果、材料販売および工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は8,806百万円（前年同期比3.4%減収）となりました。

その他

不動産賃貸収入であります。売上高は10百万円（前年同期比6.2%減収）となりました。

（当社グループの四半期業績の特性について）

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事、工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高の4割以上を占めております。

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期および第4四半期に集中する傾向があり、中でも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ325百万円増加し44,529百万円となりました。これは未成工事支出金の増加1,034百万円、商品及び製品の増加572百万円に対し、受取手形及び売掛金の減少489百万円、現金及び預金の減少469百万円などによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ630百万円増加し、37,867百万円となりました。これは未成工事受入金の増加881百万円、短期借入金の増加1,559百万円に対し長期借入金の減少1,951百万円などによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ304百万円減少し6,661百万円となりました。これは利益剰余金の減少127百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ454百万円減少し、2,181百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費633百万円、たな卸資産の増加1,620百万円、売上債権の減少289百万円、仕入債務及びその他の流動負債の増加869百万円などにより、274百万円の増加（前年同四半期は752百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付けによる支出285百万円、有形固定資産の取得による支出128百万円などにより、276百万円の減少（前年同四半期は339百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出1,968百万円、短期借入金の純増減額1,352百万円などにより、452百万円の減少（前年同四半期は418百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、251百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,780,000	77,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	77,780,000	77,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		77,780,000		3,889		

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	32,915	42.32
明治安田生命保険相互会社(常任 代理人資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,313	2.98
株式会社みずほコーポレート銀 行(常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,013	2.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,884	2.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,484	1.90
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社(常任代理人日本マス スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,027	1.32
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	960	1.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	936	1.20
株式会社不二商会	東京都品川区北品川1丁目8-12	855	1.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	614	0.79
計		45,002	57.86

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 960千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 936千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,344,000	77,344	
単元未満株式	普通株式 296,000		
発行済株式総数	77,780,000		
総株主の議決権		77,344	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式511株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーアンドエー マテリアル	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目5番5号	140,000		140,000	0.18
計		140,000		140,000	0.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員	久野 健二	平成23年 9月16日

(注) 取締役常務執行役員久野健二氏は、逝去による退任であります。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 経営企画、認定管理 管掌	代表取締役社長	重富 光人	平成23年 9月26日
取締役執行役員 生産、研究開発、 品質、環境 管掌 生産部長	取締役執行役員 生産、品質、環境 管掌 生産部長	奥野 進	平成23年 9月26日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,658	2,189
受取手形及び売掛金	7,220	6,731
完成工事未収入金	2,671	2,871
商品及び製品	2,959	3,531
仕掛品	248	244
原材料及び貯蔵品	441	459
未成工事支出金	2,047	3,082
その他	919	1,012
貸倒引当金	23	22
流動資産合計	19,144	20,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,662	1,586
機械装置及び運搬具（純額）	2,780	2,491
土地	17,865	17,626
その他（純額）	908	891
有形固定資産合計	23,216	22,596
無形固定資産	324	243
投資その他の資産	1,518	1,589
固定資産合計	25,059	24,429
資産合計	44,203	44,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,624	4,872
短期借入金	12,332	13,892
未払法人税等	139	71
賞与引当金	46	99
引当金	3	3
未成工事受入金	704	1,586
その他	2,608	2,491
流動負債合計	20,459	23,017
固定負債		
長期借入金	8,369	6,418
退職給付引当金	2,352	2,504
再評価に係る繰延税金負債	4,480	4,443
引当金	130	141
その他	1,444	1,341
固定負債合計	16,777	14,849
負債合計	37,237	37,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	2,358	2,230
自己株式	15	15
株主資本合計	6,232	6,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	50
繰延ヘッジ損益	38	140
土地再評価差額金	694	652
為替換算調整勘定	10	6
その他の包括利益累計額合計	733	557
純資産合計	6,966	6,661
負債純資産合計	44,203	44,529

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	17,179	15,968
売上原価	13,487	12,359
売上総利益	3,691	3,609
販売費及び一般管理費	1 3,936	1 3,534
営業利益又は営業損失()	244	74
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	12	21
持分法による投資利益	-	180
助成金収入	39	5
その他	63	39
営業外収益合計	130	262
営業外費用		
支払利息	217	219
持分法による投資損失	8	-
その他	31	23
営業外費用合計	257	242
経常利益又は経常損失()	371	94
特別利益		
固定資産売却益	348	38
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	364	38
特別損失		
固定資産除売却損	2	12
減損損失	169	208
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41	-
事業構造改革引当金繰入額	183	-
事業構造改革損失	1,286	-
石綿健康障害補償金	-	50
災害による損失	-	8
特別退職金	-	5
特別損失合計	1,683	285
税金等調整前四半期純損失()	1,690	151
法人税、住民税及び事業税	31	54
法人税等調整額	283	36
法人税等合計	251	17
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,438	169
四半期純損失()	1,438	169

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,438	169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	37
繰延ヘッジ損益	74	101
持分法適用会社に対する持分相当額	3	4
その他の包括利益合計	127	134
四半期包括利益	1,565	304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,565	304
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,690	151
減価償却費	646	633
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	38
賞与引当金の増減額(は減少)	27	53
退職給付引当金の増減額(は減少)	273	152
受取利息及び受取配当金	27	36
支払利息	217	219
有形固定資産売却損益(は益)	348	32
有形固定資産除却損	2	6
減損損失	169	208
投資有価証券売却損益(は益)	16	-
石綿健康障害補償金	-	50
災害による損失	-	8
事業構造改革引当金繰入額	183	-
事業構造改革損失	1,286	-
売上債権の増減額(は増加)	1,000	289
たな卸資産の増減額(は増加)	390	1,620
その他の流動資産の増減額(は増加)	209	127
仕入債務の増減額(は減少)	1,421	248
その他の流動負債の増減額(は減少)	71	621
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41	-
その他	48	178
小計	504	559
利息及び配当金の受取額	27	35
利息の支払額	220	221
法人税等の支払額	55	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	752	274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18	-
定期預金の払戻による収入	18	12
有形固定資産の取得による支出	290	128
有形固定資産の売却による収入	572	63
無形固定資産の取得による支出	-	6
投資有価証券の取得による支出	3	5
投資有価証券の売却による収入	38	-
貸付けによる支出	65	285
貸付金の回収による収入	61	65
その他	26	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	339	276

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,960	1,352
長期借入れによる収入	898	225
長期借入金の返済による支出	2,411	1,968
その他	27	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	418	452
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5	454
現金及び現金同等物の期首残高	2,731	2,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1</u> 2,736	<u>1</u> 2,181

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間にけい酸カルシウム板の生産会社である株式会社エーアンドエー愛知(連結子会社)を吸収合併致しました。
(2) 変更後の連結子会社の数 11社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 124百万円	投資その他の資産 87百万円
2 保証債務	2 保証債務
非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。	非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。
アスクシンガポール 380百万円	アスクシンガポール 340百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運搬費 972百万円	運搬費 867百万円
給料及び賃金 911百万円	給料及び賃金 836百万円
賞与引当金繰入額 7百万円	賞与引当金繰入額 51百万円
退職給付費用 225百万円	退職給付費用 208百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年9月30日現在)	(平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,763百万円	現金及び預金勘定 2,189百万円
預入期間が3か月を超える 26百万円	預入期間が3か月を超える 7百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 2,736百万円	現金及び現金同等物 2,181百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,049	9,118	17,167	11	17,179		17,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	1	40	155	196	196	
計	8,088	9,119	17,208	167	17,375	196	17,179
セグメント利益又は損失()	184	211	396	156	552	796	244

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 796百万円には、セグメント間取引消去 196百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 600百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、全社に区分している遊休資産のうち土地価額が大幅に下落したもののついて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額169百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,150	8,806	15,957	10	15,968	-	15,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	6	59	10	70	70	-
計	7,203	8,813	16,017	21	16,038	70	15,968
セグメント利益	494	203	698	6	704	629	74

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおり
ます。
- 2 セグメント利益の調整額 629百万円には、セグメント間取引消去101百万円、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用 731百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
あります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、全社に区分している遊休資産のうち土地価額が大幅に下落した
ものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額208百万円を減損損失として特別損失に
計上いたしました。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	18.52	2.19
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,438	169
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,438	169
普通株式の期中平均株式数(株)	77,644,331	77,640,570

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社エーアンドエーマテリアル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 正 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。